

# 「安倍政権の 100 日評価」 緊急アンケート結果

2007 年 1 月 9 日公表

特定非営利活動法人 言論 NPO

現職の官僚、現場の記者、大学生、有識者が判断した安倍政権の 100 日評価では、3 割を超す人が当初の期待に答えていないと判断し、7 割近い人が、100 日経った現段階でも安倍政権が何をめざす政権かわからないと回答している。

安倍政権に期待される役割は、多くの人が小泉流の壊す構造改革ではなく、歪みを修正したり、新しく組み立てる構造改革だと考えているが、それがこれから期待できるかについては、3 割を超す人が「期待できない」と考え、半数近くが判断を決めかねている。

これらのアンケート結果を集計すると、「安部政権の 100 日」の全体評価は 5 段階評価（5 点満点）で 2.2 点。安倍氏の「人柄」には好感を持っている回答は多いものの、それ以外にプラスの評価は少なかった。

個別政策ではアジア外交、対米関係、経済成長以外、良いと判断できる政策項目は少ない。

~~~~~

安倍政権が誕生して 1 月 4 日に 100 日が経過しました。言論 NPO では、この 100 日間の安倍政権を各界の人々がどう評価しているのか、緊急にアンケート調査を実施しました。

どの政権でも 100 日程度はご祝儀相場で政権の取り組みを見守る段階といえますが、100 日を経過すれば有権者の厳しい監視にさらされることになる、今回の調査は、そういう緊張感ある関係を、政治と有権者の間に作り上げるための試みでもあります。

## 回答者は現職の中央省庁官僚、現場の新聞記者などを含め 350 人

アンケートは安倍政権の 100 日を判断しての政権自体の評価や、首相の適格性、さらにはこの 100 日の間で取り組んだ安倍政権の各分野の政策評価も含めて 12 の設問で構成されています。

私たちのこうした試みに、100 人の全国や地方の新聞社や放送局で働く編集幹部や現場の記者さん、東京大学、慶應義塾大学、早稲田大学、東京医科歯科大学などの大学生 100 人、さらに 50 人の霞ヶ関の中央官僚の皆さん、言論 NPO の活動に参加している企業経営者、企業幹部、学者などの有識者 100 人の計 350 人に回答を寄せていただきました。

私たちが官僚やメディア、大学生にも調査を広げたのは、現在や将来の日本の政策マーケットの構成員といえる層の認識動向を、私たちの評価作業や評価議論に反映させるためです。

この緊急アンケート結果では、350 人の回答をもとに行った分析結果を公表します。

その際に同時に行った回答者のコメントは、「350 人の発言」と題して 1 月 9 日から順次、言論 NPO のウェブサイトで開催する予定です。

## 言論 NPO とは

特定非営利活動法人・言論 NPO（代表 工藤泰志）は、当事者意識を持った質の高い議論を通じ、しっかりと民主主義をつくり出すための活動を行っています。

私たちの活動のユーザー（顧客）は、有権者そのものです。有権者が自ら政治を選択できるように、国や政党の評価や監視を行い、様々な問題解決のための対案を提案し、有権者に判断材料を提供しています。

今回のこの「安倍政権の 100 日」評価アンケートも、私たち言論 NPO のマニフェスト評価活動の一環として行っているものです。

このリリースに対するお問い合わせは下記担当までお願いいたします。



言論 NPO 事務局 担当：山本、小林  
〒103-0027 東京都中央区日本橋 1-20-7 言論 NPO 事務局  
電話：03-3548-0511 FAX：03-3548-0512  
e-mail：info@genron-npo.net URL：www.genron-npo.net

## 調査結果の要約

### 《安倍政権の 100 日に対する認識》

- 安倍政権の支持率は全回答者では 24.0%に過ぎず、最も支持率が高かったのは霞が関の官僚の 44.0%だが、メディア関係者は 11%しか支持をしていない。
- 現状の安倍政権への評価は、政権誕生時に抱いていたものと比べ、「期待以下」が 36.0%と多く、「そもそも期待していない」を加えると 7 割を超している。
- 7 割近い層が、安倍政権は何を目指そうとしているのか、100 日経った現段階でもまだ分らないと回答している。
- 安倍政権に求められている役割は、小泉政権時の壊す構造改革よりも、その歪みを修正したり、新しいものを組み立てる構造改革だと回答する人が合わせて 7 割近くになっている。
- この役割の実行を期待できるかについて、全体で最も多いのは「期待できない」の 35.7%で、「期待できる」の 12.3%の 3 倍近くになっている。ただ、「無回答」も 25.1%と多く、「分らない」の 18.9%を加えると半数近くが、まだ現時点ではその判断を決めかねていることを浮き彫りにしている。
- 「安倍政権の 100 日」で評価できるのは外交のみで、内政課題について評価する見方は 1 割にも届かず、極めて少ない。
- 安倍政権が取り組むべき課題の上位 5 位は、財政再建、社会保障制度改革、アジア外交、格差問題などへの取り組み、教育問題となっている。
- 官邸機能強化の動きについては、「混乱が続き、このままではうまくいかない」という見方が 43.7%と最も多い。
- 自民党造反組の復党は総選挙での国民の意思に反する、参院選対策であり容認できないが合わせて 80.8%と大勢。但し、官僚は容認できるが 34.0%で異なる見方である。
- 安倍政権の改革姿勢が問われることになった道路特定財源の問題では、「指導力の限界」を指摘する見方が 38.3%と最も多かった。
- 「安倍政権はいつまで続くか」について最も多いのは「2008 年以降も続く」の 34.3%だが、今年 7 月の「参議院選後」「参議院選挙前」と「2007 年内まで」を合わせると、本年中での交代の可能性を指摘する回答は半数近くに達する。

### 《安倍政権 100 日の全体評価》

- 安倍政権の 100 日目の全体評価は、首相の人柄以外に高く評価できるポイントがまだない。5 段階（5 点満点）で評価すると人柄が 3.3 点で最も高いが、その他は 1 点台後半から 2 点台前半となり、平均点は 2.2 点となった。

### 《個別政策項目評価》

- 安倍政権のこれまでの対応や打ち出している 18 分野の政策に対しては、アジア外交、対米関係、経済成長以外に良いと評価できる政策項目なし。

# 安倍政権の100日時点での評価について

## 安倍政権の100日に対する認識

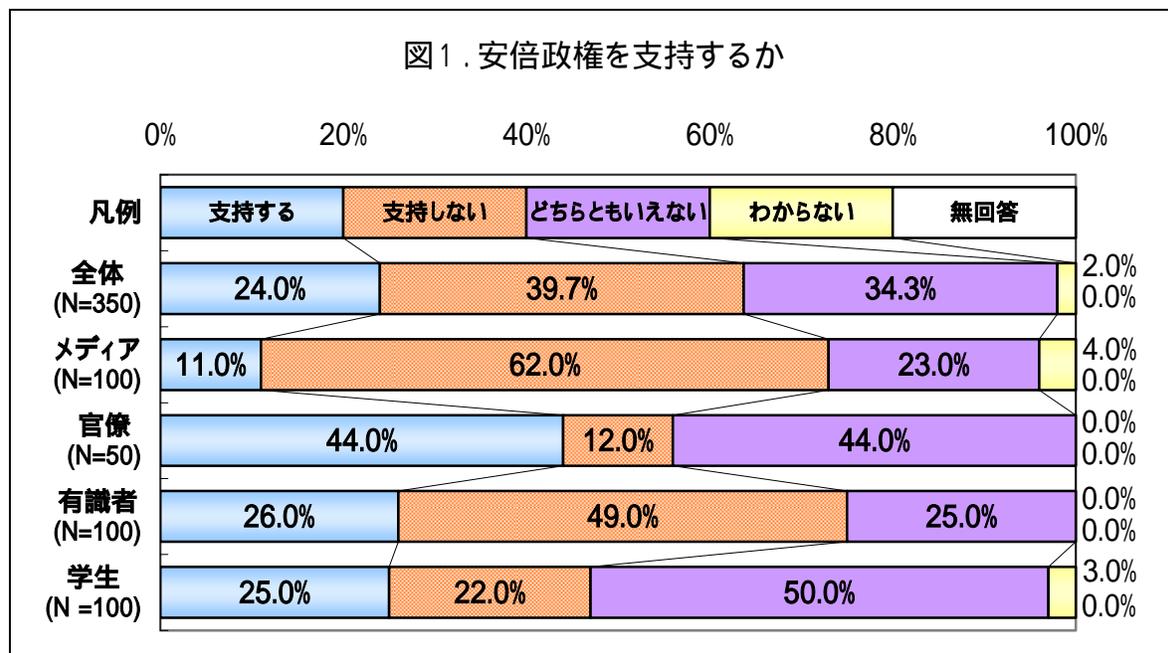
### 設問1 現在の安倍政権を支持しますか？

安倍政権の支持率は全回答者の24.0%に過ぎず、最も支持率が高かったのは中央の官僚の44.0%だった。メディア関係者は11.0%しか支持をしていない。

今回の回答者350人のうち、安倍政権の100日を考慮した上で、安倍政権を支持すると回答するのは全体の24.0%しかなく、不支持と回答したのは39.7%でした。ただ、34.3%は「分らない」と答えています。

各回答層別では、支持率が最も高かったのが官僚で、44.0%が支持しており、どちらとも言えないも44.0%でした。不支持は12.0%に過ぎませんでした。支持率が最も低いのはメディア関係者の11.0%で、支持しないとの回答は62.0%となっており、メディア関係者は安倍政権に対してかなり厳しい見方をしています。

大学生は支持するが25.0%で、不支持の22.0%をわずかながら上回っています。ただ半数はどちらとも言えないと回答しています。有識者は支持するが26.0%ですが、支持しないが49.0%と厳しい評価となっています。



## 設問2 現在までの安倍政権への評価は、発足時に抱いていた期待と比べてどうか。

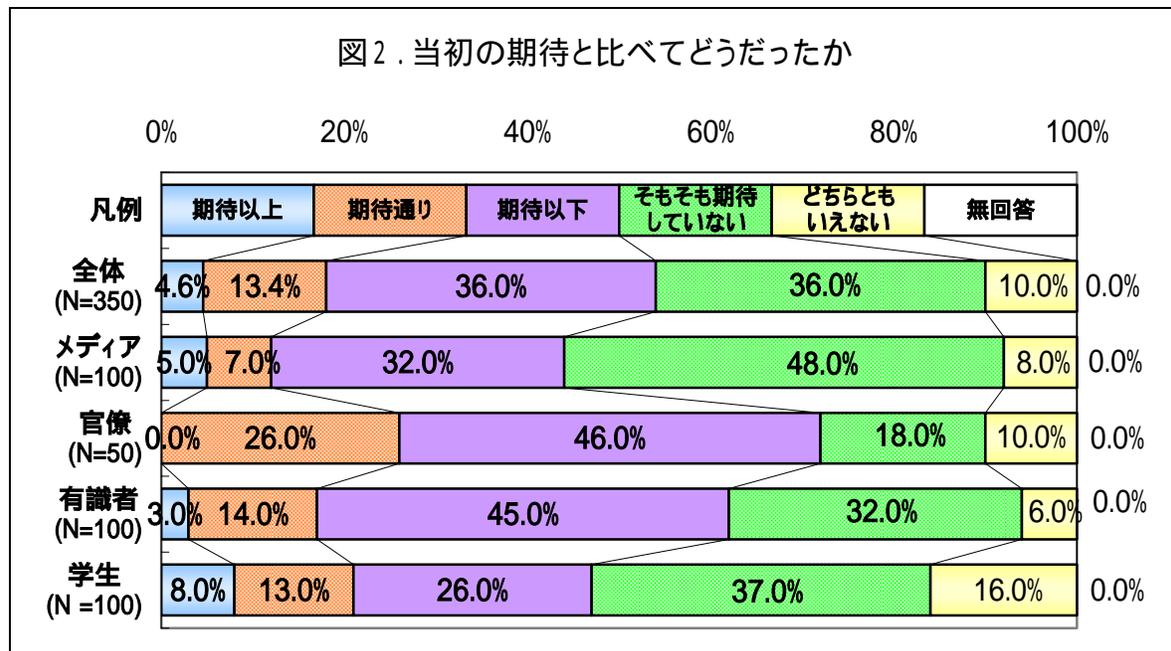
現状の安倍政権への評価は、政権誕生時に抱いていたものと比べ、「期待以下」が36.0%と多く、「期待通り」と「期待以上」を合わせてもその半分の水準である。「そもそも期待していない」は36.0%ある。

全体として100日後の安倍政権に「期待以上」との高い評価を行った回答者は4.6%にとどまり、「期待通り」の13.4%と併せても、安倍政権の100日間を評価している回答者は18.0%に過ぎませんでした。その倍の回答者、つまり36.0%は「期待以下」と答えています。また、「そもそも期待していない」との見方も36.0%ありました。

各回答層別で見ると、「そもそも期待していない」が最も多いのはメディアの48.0%で、続いて大学生の37.0%であり、メディアと大学生ではこうした見方をする層が最も厚くなっています。有識者で「そもそも期待していない」と回答したのは32.0%であり、官僚では18.0%に過ぎません。

この「そもそも期待していない」と回答した層以外の人、安倍政権に当初、何らかの期待があったと推察されますが、100日後、全回答者や回答層別の全ての分野で「期待以下」という比率が、「期待以上」、あるいは「期待通り」と回答した層の合計を上回りました。

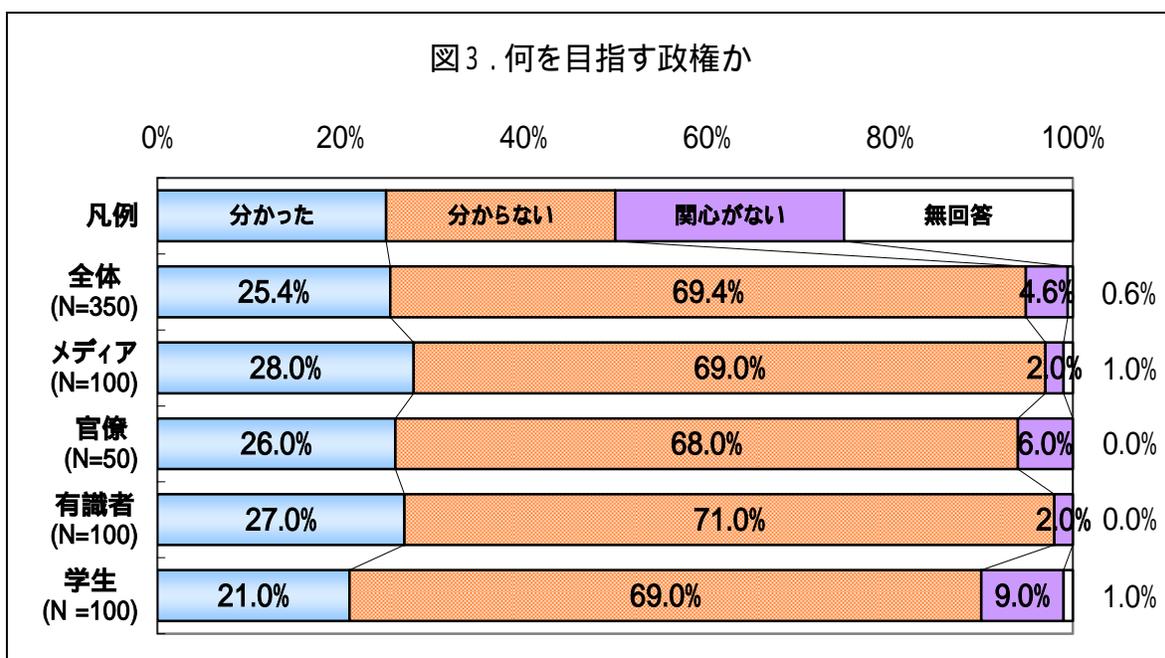
「期待以下」と回答した層で最も多かったのは官僚層の46.0%で、有識者の45.0%がそれに続きました。



### 設問3 安倍政権の100日間を見てどんなことを目指す政権が分りましたか。

回答者の7割近い層が、安倍政権は何を目指そうとしているのか、100日経った現段階でもまだ分らないと回答している。

次に安倍政権はどんなことを目指す政権か、分りましたかとの設問に、「分った」と回答したのは25.4%と4人に一人に過ぎず、「分らない」とする層は69.4%と7割近くいます。この比率は官僚、メディア関係者、学生、有識者も同じで、それぞれ7割前後の人が「分らない」と回答しています。どの回答層でも、政権の性格が依然としてまだ判断できないとの評価になっています。



## 設問4 安倍政権に求められている役割はなんだと考えますか

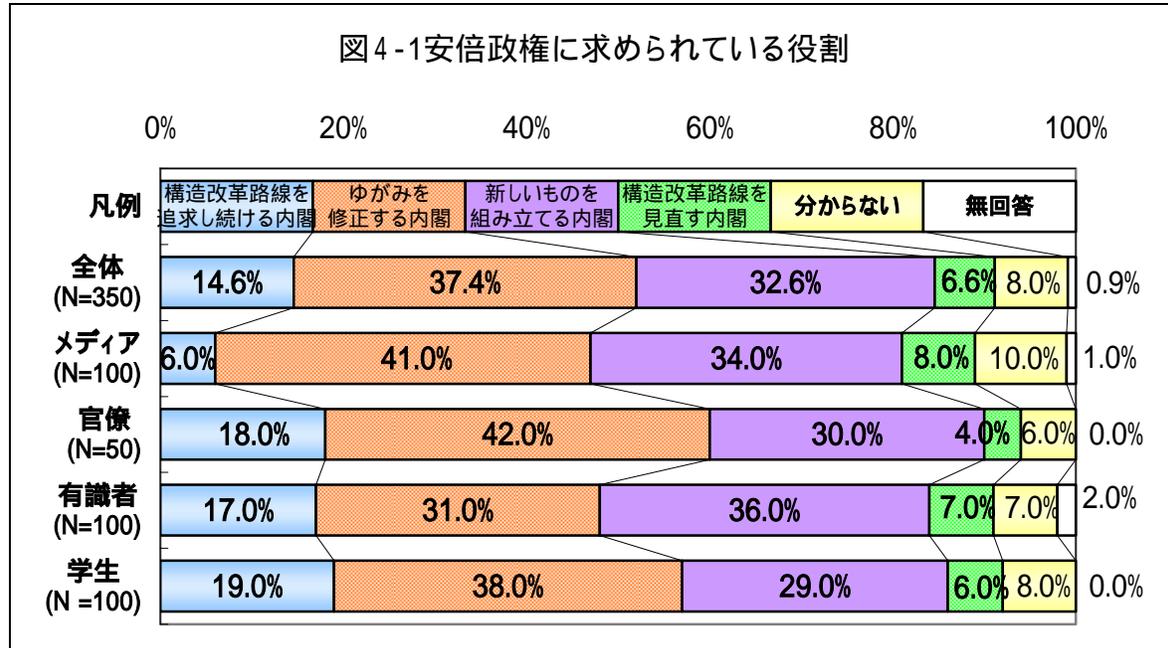
安倍政権に求められている役割は、小泉政権流の「壊す構造改革」よりも、その「歪みを修正」したり、新しいものを「組み立てる構造改革」だと回答する人が合わせて7割近くになっている。

全体として、安倍政権に求められている役割は、小泉政権と同様に構造改革を追及し続ける内閣という見方は14.6%に過ぎず、構造改革路線を続けながらも、その歪みを修正する内閣が37.4%と最も多く、改革を継続しつつも、壊す段階から新しいものを組み立てる内閣が32.6%と続きました。

構造改革は止めて、それを見直すことが安倍政権の役割だという見方は6.6%とわずかでした。

各回答層別にみると、小泉流の改革路線を追求し続けることが安倍政権の役割だとする回答者はどの層でも少なく、最も少なかったのはメディアの6.0%で、それ以外の官僚、大学生、有識者もそれぞれ2割未満でした。

逆に多いのは、構造改革は継続しながら「歪みを修正」する内閣で、官僚は42%、メディアは41%、大学生は38%と、官僚、メディア、大学生のそれぞれの層で最も多い回答を集めました。ただ、有識者で最も多かったのは、壊す段階から新しいものを組み立てる内閣の36%でした。



## 設問4のSQ 安倍政権はあなたが選んだその役割を実行できると考えますか

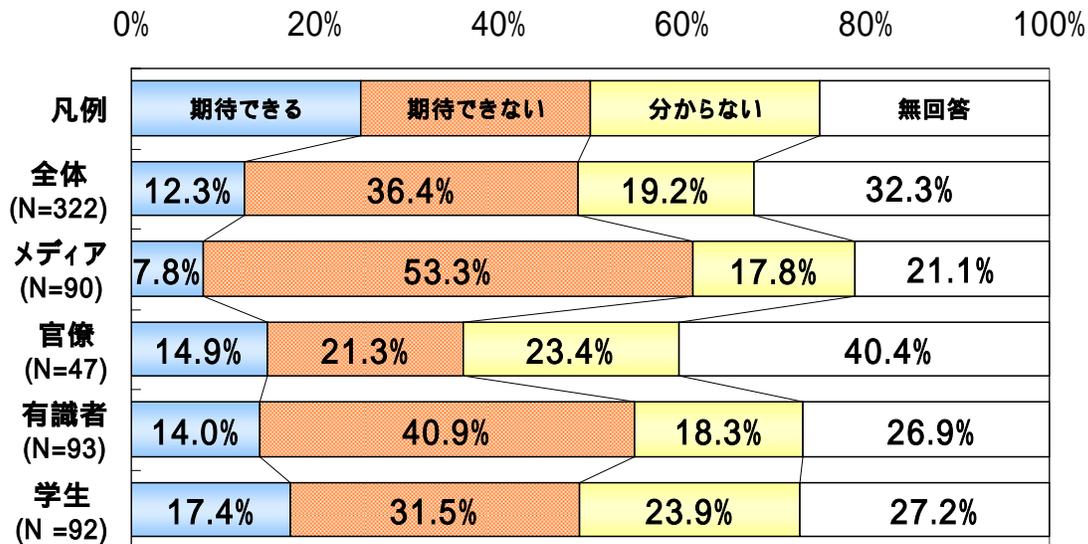
全体で最も多いのは「期待できない」の35.7%で、「期待できる」の12.3%の3倍近くになっています。ただ、「無回答」も25.1%と多く、「分らない」の18.9%を加えると半数近くが、まだ現時点ではその判断を決めかねていることを浮き彫りにしています。

各回答層別で見ると、「期待できない」の回答が最も多かったのはメディアの53.3%で「期待できる」の7.8%とは圧倒的な差となりました。有識者で「期待できない」と回答したのは38.0%で「期待できる」の13%の3倍程度になっています。こうした傾向は大学生も同じで、「期待できない」は29.0%で「期待できる」は16.0%に過ぎませんでした。

また官僚でも20.0%が「期待できない」と答え、「期待できる」の14.0%を上回っています。ただ、官僚では「無回答」が38.0%と最も多く、「分らない」の22%を合わせると6割が判断を下していません。霞ヶ関では安倍政権の力量をまだ未知数と見ていることが分かります。

注) この設問は問4で「分らない」と回答した人以外に質問しています。

図4-2. 役割の実行を期待できるか



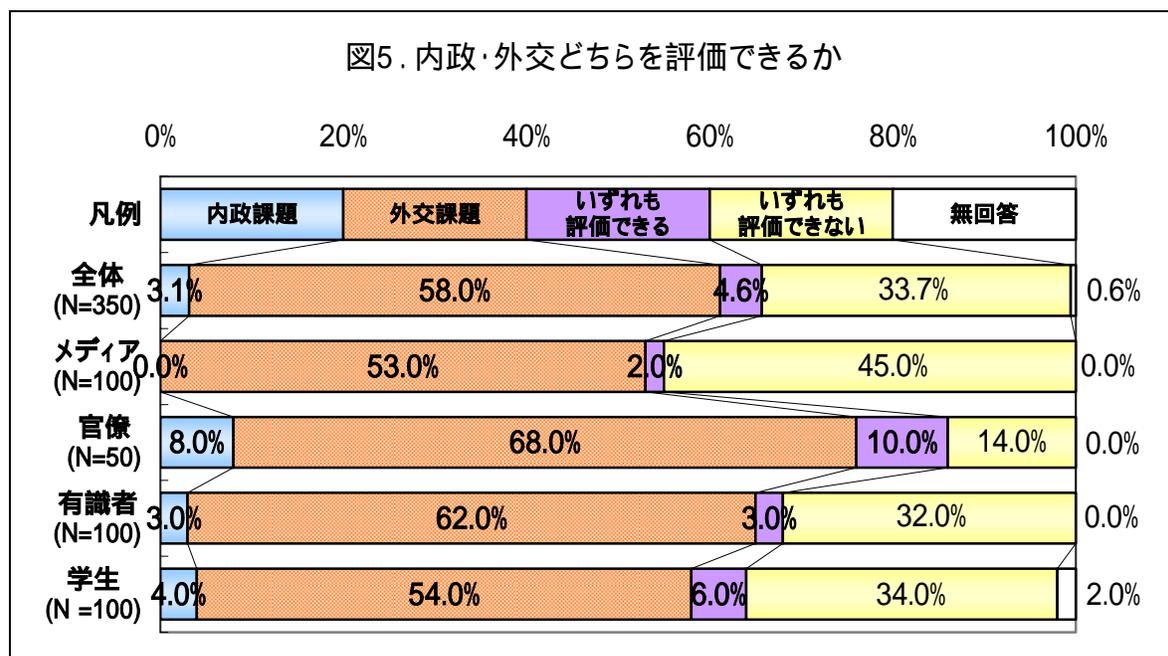
## 設問5 安倍政権の100日で評価できるのは内政、外交のどちらですか

安倍政権の100日で評価できるのは外交のみで、内政課題について評価する見方は一割にも届かず、極めて少ない。

全体として、100日経った時点では、外交課題は評価できるが、内政課題への対応では評価できるものは少ないとの回答結果になりました。58%の回答者が外交課題への安倍政権の対応は評価できると回答しています。内政課題への対応が評価できるとした人は全体でも3.1%と極めて少なく、内政・外交いずれも評価できるとの4.6%の回答者を加えても7.7%に過ぎません。

逆に内政、外交のいずれも評価できないと答えたのは33.7%にも及びました。

各界別では、外交問題を最も評価しているのは官僚の68.0%で、続いて有識者62.0%、大学生54.0%、メディアの53.0%と、いずれも高い評価でした。これに対して内政を評価しているのは官僚の8.0%が最高で、有識者3.0%、大学生4.0%、メディアは0%でした。さらに内政・外交のいずれも評価できないと回答したのは、メディアが45.0%と最も多く、大学生34.0%、有識者32.0%、官僚も14.0%ありました。



## 設問6 安倍政権が取り組むべき優先課題は何だと考えますか

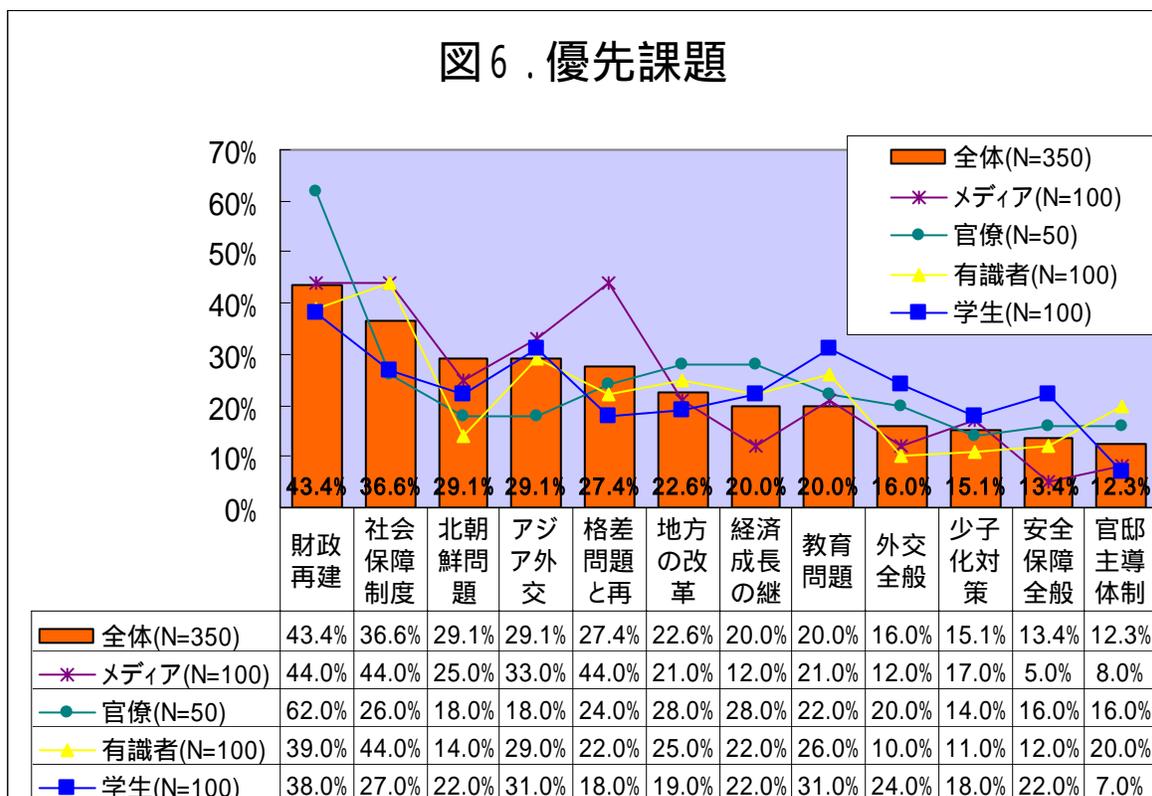
安倍政権が取り組むべき課題の上位5位は、財政再建、社会保障制度改革、北朝鮮問題、アジア外交、格差問題への取り組みです。

では、安倍政権は何を優先課題として取り組むべきと判断しているのでしょうか。全体として最も多くの回答を集めたのが「財政再建」(43.4%)、第2位が「社会保障制度改革」(36.6%)、第3位が「北朝鮮問題」と「アジア外交」(それぞれ29.1%)、第5位が「格差問題への取組みと再チャレンジ」(27.4%)で、続いて「地方の改革」(22.6%)、「経済成長の継続」(20.0%)、「教育問題」(20.0%)でした。

各回答層別に見て特徴的なのは、「財政再建」と答える傾向は官僚が最も強く、62%がこれを選択し、第2位の「地方の改革」「経済成長の継続」(28.0%)の2倍以上の回答を集めています。メディアでは「財政再建」「社会保障制度改革」「格差問題への取組みと再チャレンジ」の3つの項目が44%で同率首位となりました。

有識者は、「社会保障制度改革」(44.0%)を最優先課題とし、次に財政再建、第3位は「アジア外交」でした。また大学生は「財政再建」は38%と最も多く、「アジア外交」(31%)、「教育問題」(31%)がそれに続いています。

図6. 優先課題



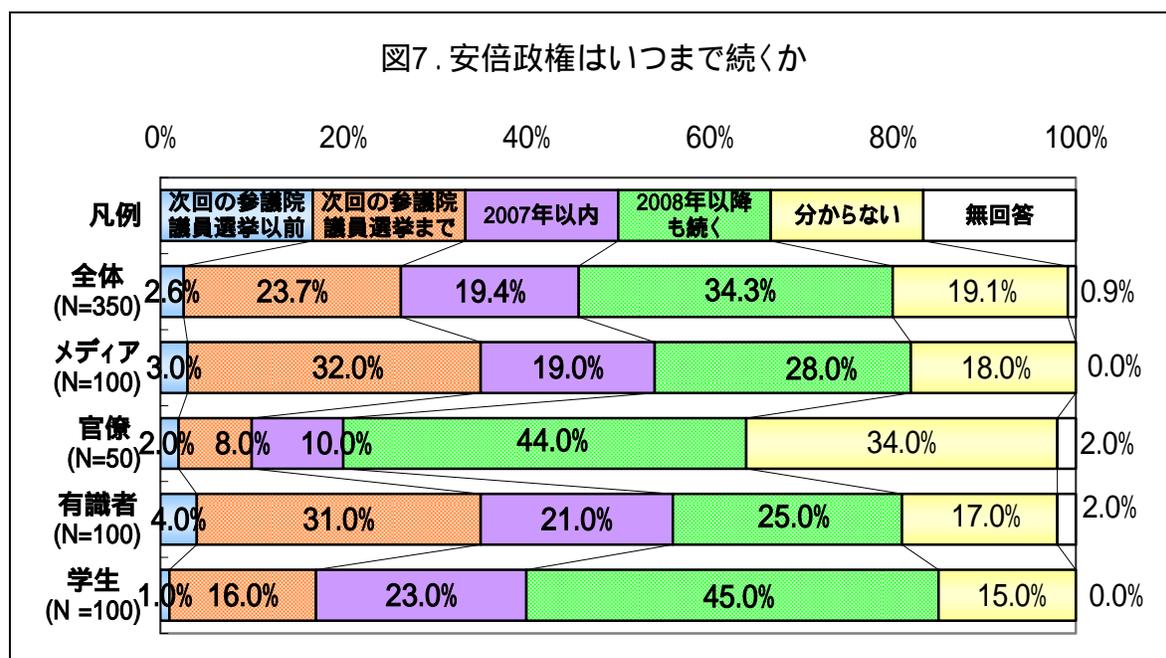
複数回答

## 設問7 安倍政権はいつまで続くと思うか

最も多いのは「2008年以降も続く」の34.3%だが、今年7月の「参議院選後」、「参議院選挙前」と「2007年内まで」と回答したのは合わせると半数近くになる。

上記までの評価を前提に、この100日時点で安倍政権はいつまで続くかについて意見を尋ねたところ、全体として34.3%と最も多くの回答を集めたのが、「2008年以降も続く」でした。但し、「2007年7月の参議院選挙まで」との見方が、これに次ぐ23.7%であり、参議院選挙前の2.6%、「2007年内」との見方の19.4%を加えると、45.7%の回答者が安倍政権を本年中までと見ていることに留意することが必要です。

各界別に見ると、「2008年以降も続く」と見ている回答者が最も多いのは、官僚の44.0%、大学生の45.0%でした。これに対してメディア(32.0%)と有識者(31.0%)は、「2007年の参議院選挙まで」と回答する人が最も多くなっています。この100日の間で話題になった安倍政権の足元での数々の失点にも関わらず、霞ヶ関の官僚や大学生はまだ安倍政権の状況を楽観視していることがうかがわれます。



## 注目課題への評価

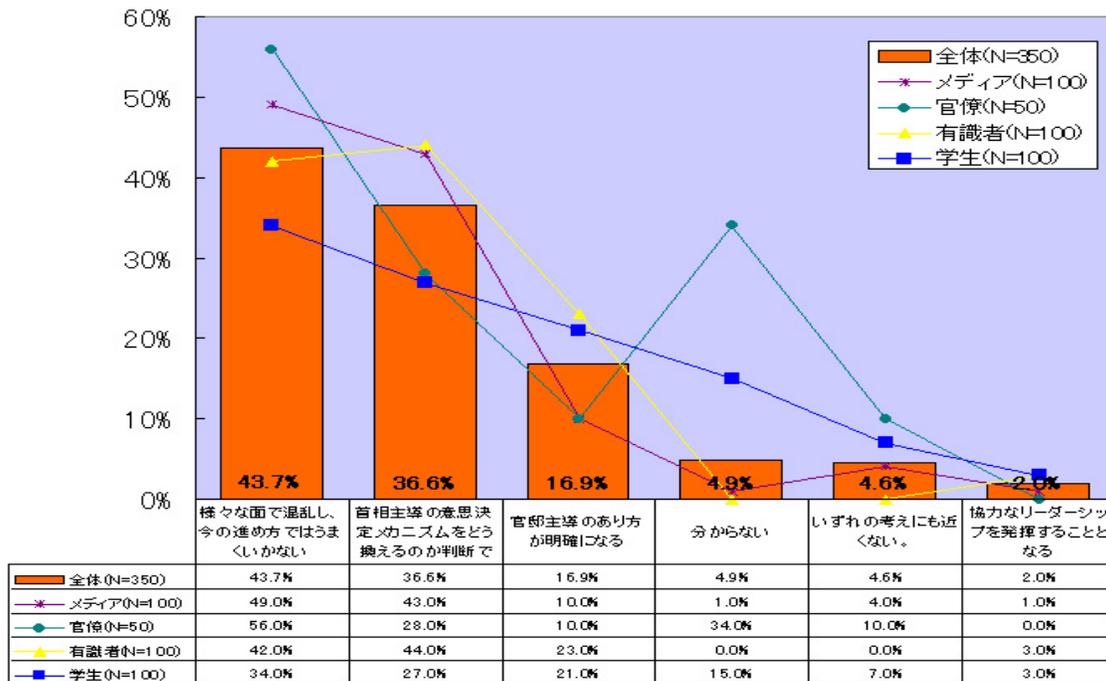
### 設問8 安倍政権の官邸機能強化の動きについてどう考えるか

官邸機能強化の動きについては、「混乱が続き、このままではうまくいかない」という見方が43.7%と最も多い。

安倍政権が官邸機能強化を掲げ、官邸に総理補佐官や特命担当大臣を多数任用してチームを編成していることについては、全体として43.7%が、「様々な面で混乱し、今の進め方ではうまくいかない」と見ています。また、「首相主導の意思決定メカニズムをどう変えようとしているか、判断できない」も36.6%と、これに次いで多くの回答を集めました。これに対し、「政策決定の主導権は官邸にさらにシフトし、安倍総理は強力なリーダーシップを発揮することになる」はわずかに2.0%、さらに「混乱はいずれ安定し、官邸主導のあり方が明確になる」も16.9%と、肯定的に捉える見方は合わせても2割に届きませんでした。

個別で見ると、「様々な面で混乱し、うまくいかない」との見方が最も多かったのは官僚の56.0%で、官邸主導に対して最も低い評価をしていました。この見方については、続いてメディアが49.0%、有識者は42.0%、大学生は34.0%でした。有識者で最も多かった回答は「首相主導の意思決定メカニズムをどう変えようとしているか、判断できない」の44.0%でした。有識者とメディアはこの「うまくいかない」「判断できない」の二つの回答がほぼ拮抗する状況でした。ただ、「混乱はいずれ安定し、首相主導のあり方が明確になる」との見方にも大学生で21.0%、有識者で23.0%の回答が寄せられており、今の混乱状況の行方に一定の期待感も存在しています。

図8. 官邸機能強化について



複数回答

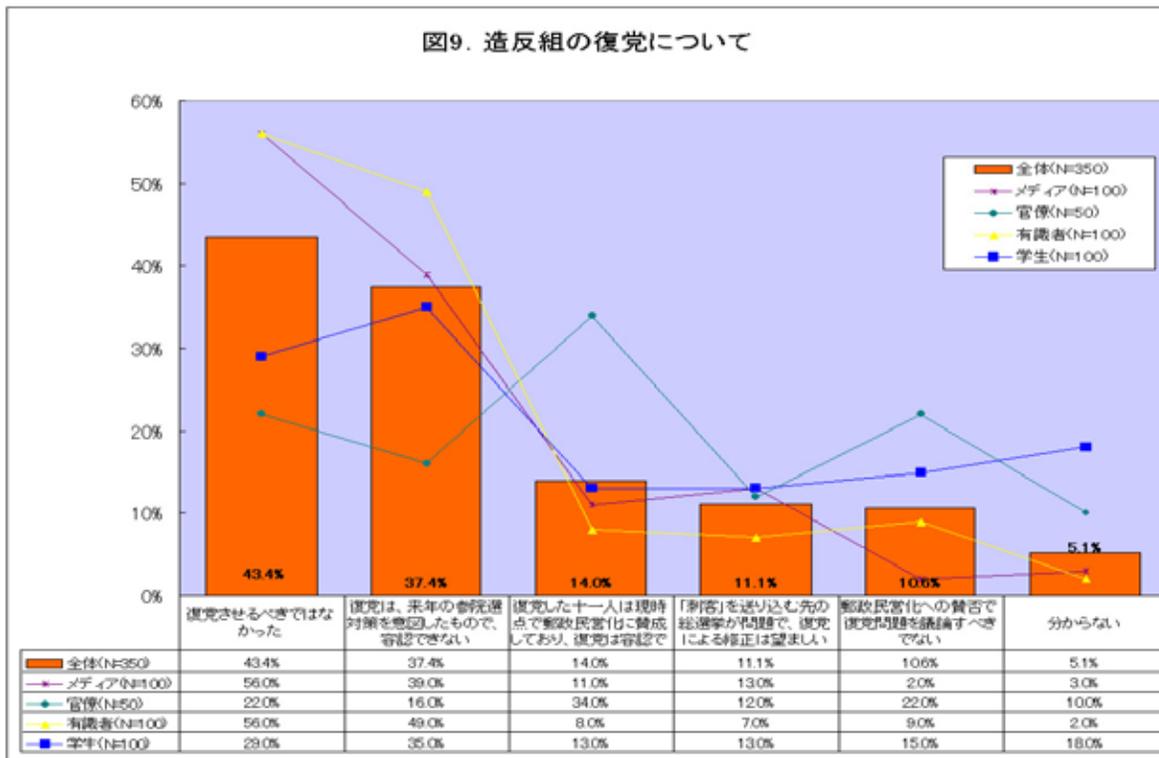
## 設問9 自民党造反組の復党についての見解

自民党造反組みの復党は「総選挙での国民の意思に反する」、「参院選対策であり容認できない」が、合わせて80.8%と、大勢。但し、官僚は「容認できる」が34.0%と異なる見方である。

郵政民営化に反対し自民党を離れた造反組のうち、平沼赳夫氏を除いた11人が復党したことについては、全体として、圧倒的多数がこれを問題視しています。「復党させることは、総選挙で郵政民営化を選択したという国民の意思に反するものなので復党させるべきではなかった」との見方が43.4%となり、「復党は、来年の参院選対策を意図したもので、容認できない」との見方も37.4%の回答を集めました。「容認できる」は14%、「復党による修正は望ましい」は11.1%に過ぎません。

しかし、各界別に見ると、こうした全体的な傾向と大きく異なる認識を示しているのが霞ヶ関の官僚でした。最も多い回答を集めたのが「復党した11人は現時点では郵政民営化に賛成しており、復党は容認できる」の34.0%で、また「郵政民営化への賛否で復党問題を議論すべきではない」も22.0%ありました。「復党させるべきではなかった」は22.0%でした。

メディアと有識者は、前記の全体的な傾向とほぼ同様の結果になっていますが、大学生については「参院選を意図したもので容認できない」が35.0%と大学生の回答の中で最多の回答を集めた一方で、「分からない」が18.0%と相対的に多くの割合を占めました。



複数回答

## 設問10 道路特定財源への見解

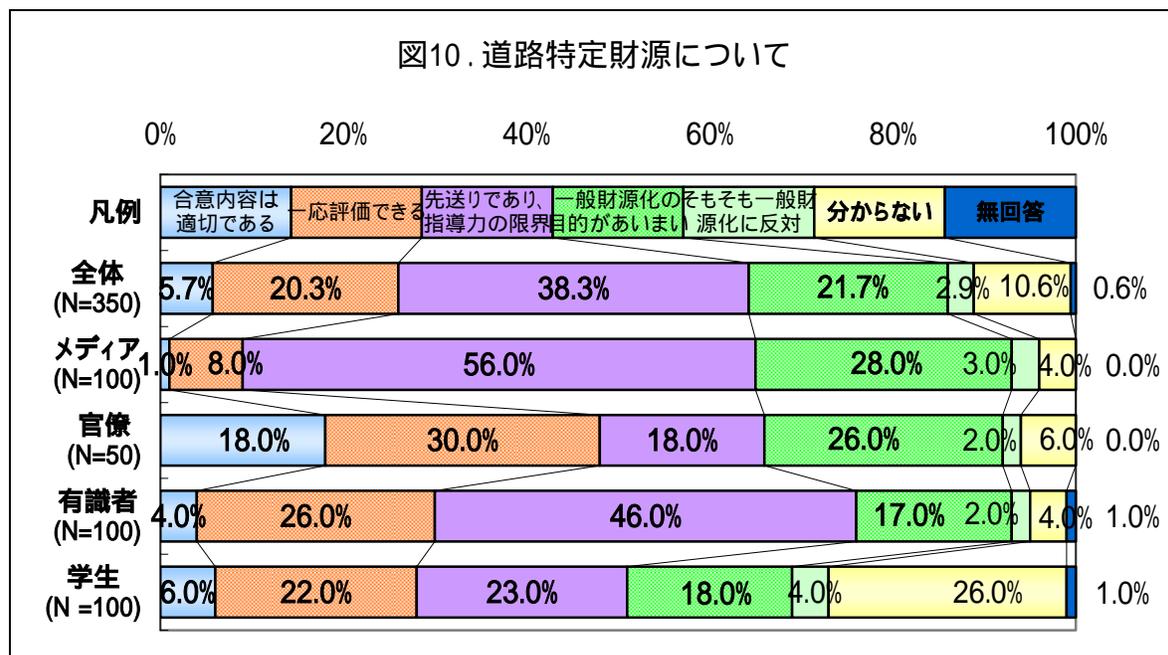
安倍政権の改革姿勢が問われることになった道路特定財源の問題では、「指導力の限界」を指摘する見方が38.3%と最も多かった。

道路特定財源の一般財源化については、党内の反発などもあり、揮発油税を含む一般財源化が見送られたことが、「改革の後退」などとして大きく報道されましたが、全体として最も多くの38.3%の方々が選択したのが、「抜本改革は先送りで指導力に限界が見えた」でした。この問題が安倍政権の改革姿勢についての失望感につながっていることが分かります。

次に多くの回答を集めたのが「もともと一般財源化の目的があいまいで、何を改革したいのか分からない」(21.7%)でした。「適切ではないが、改革の姿勢は一応評価できる」を選択した方は20.3%、「合意内容は適切である」(5.7%)と併せて、何らかの評価をしている方は約4分の1にとどまりました。

各界別に見ると、この項目でも全体の傾向と大きく異なったのは霞ヶ関の官僚でした。最も多い30.0%の回答を集めたのが「適切ではないが、改革の姿勢は一応評価できる」で、「合意内容は適切」との見方も18.0%の官僚が選択しており、両者併せて半数程度が一定の評価をしています。但し、「そもそも一般財源化の目的があいまい」との見方にも26.0%の官僚が賛成しています。

「先送りで指導力に限界」との回答が最も多かったのがメディアの56.0%で、有識者の46.0%がそれに続いています。大学生で最も多かったのは「分からない」の26.0%でした。



## 安倍政権 100 日の全体評価

ここから以下の設問は、安倍政権の評価作業を今後開始するための判断材料の一つとして350人の意見を集約したものです。

各設問は言論 NPO のマニフェスト評価の評価基準に基づいた7つの項目で回答者の評価をまとめました。

まず首相、リーダーとしての適格性として、(ア)首相の人柄、(イ)首相のリーダーシップや政治手腕、(キ)国民に対するアピール度と説明能力、の3項目を設けました。

そして、政策軸として、(ウ)政権として実現すべき基本的な理念や目標、(エ)すでに打ち出されている政策の方向、(カ)安倍政権を支えるチームや体制、(オ)これまでの政策面の実績の4つの評価項目を採用しました。

アンケートではそれぞれの項目について、「よい」「ややよい」「普通」「やや良くない」「良くない」で判断してもらいました。またそれらを「よい」(5点)、「ややよい」(4点)、「ふつう」(3点)、「ややよくない」(2点)、「よくない」(1点)と5点満点とし、回答者のそれぞれの平均点を計算し、回答者の全体、メディア、官僚、有識者、大学生ごとにレーダーチャートで図示しました。

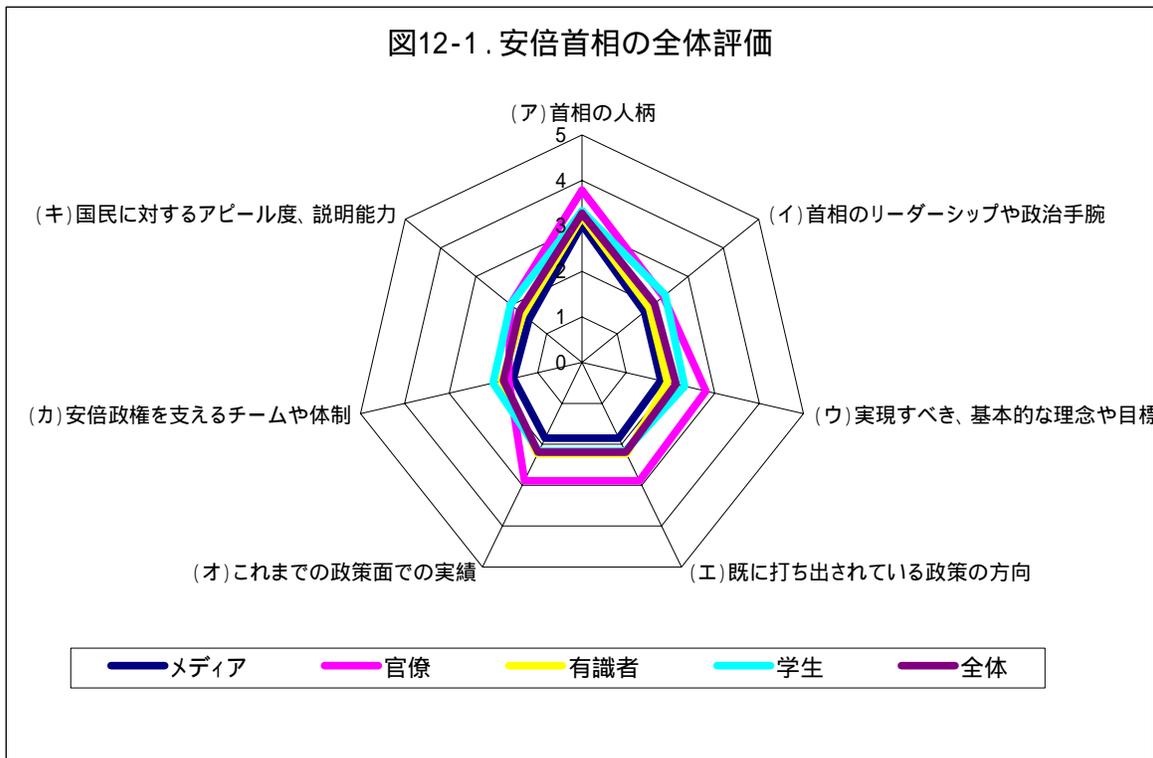


図12-2. 安倍首相の全体評価(全体平均2.2点)

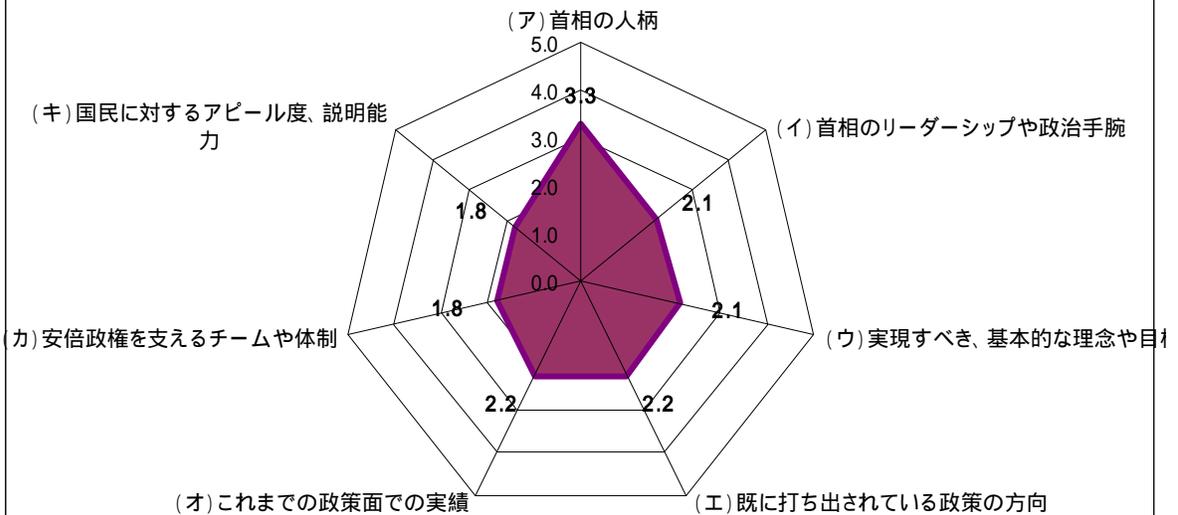


図12-3. 安倍首相の全体評価(メディア平均1.9点)

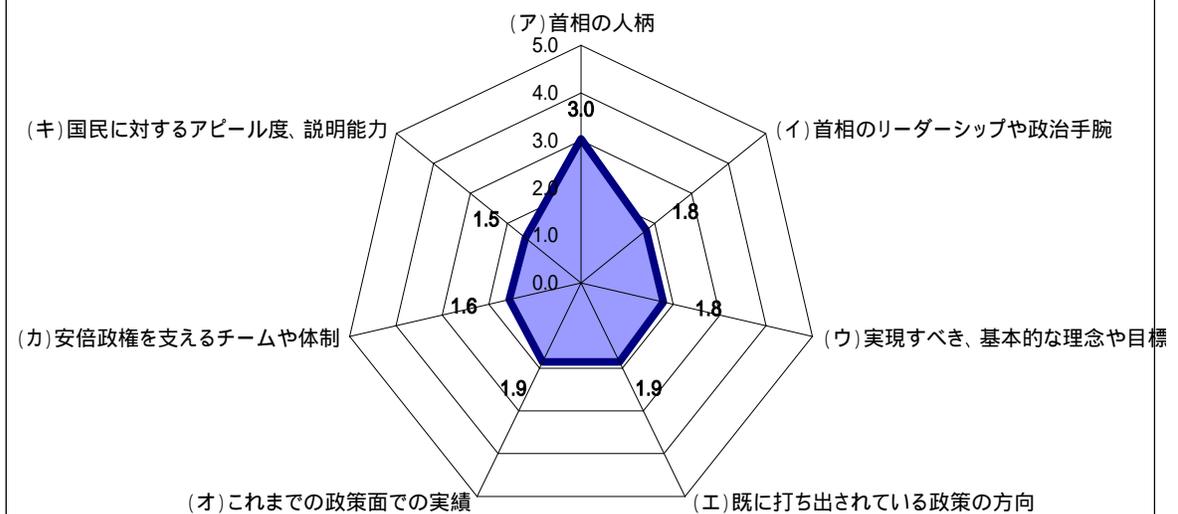


図12-4. 安倍首相の全体評価(官僚平均2.6点)

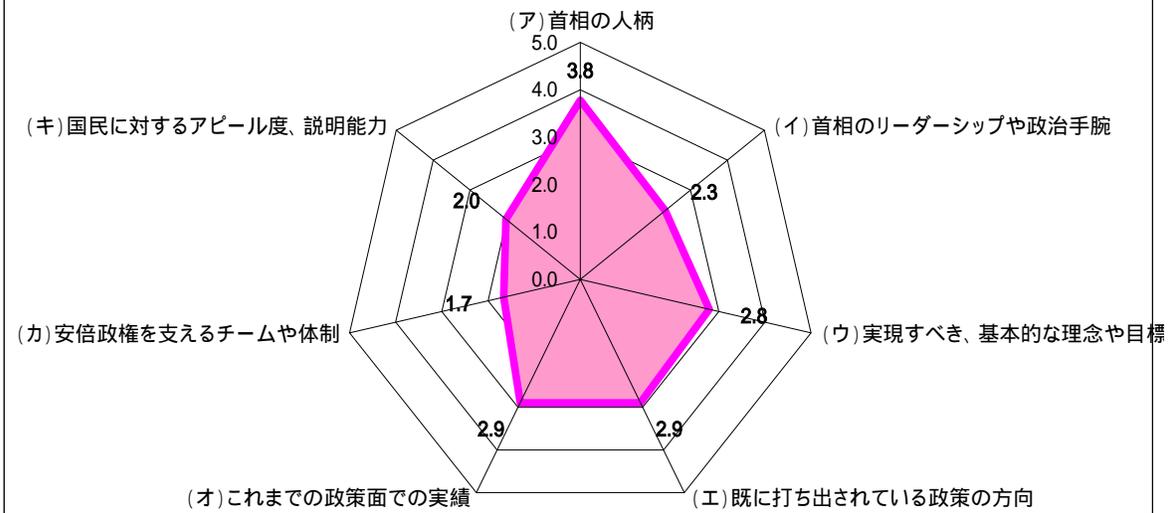


図12-5. 安倍首相の全体評価(有識者平均2.1点)

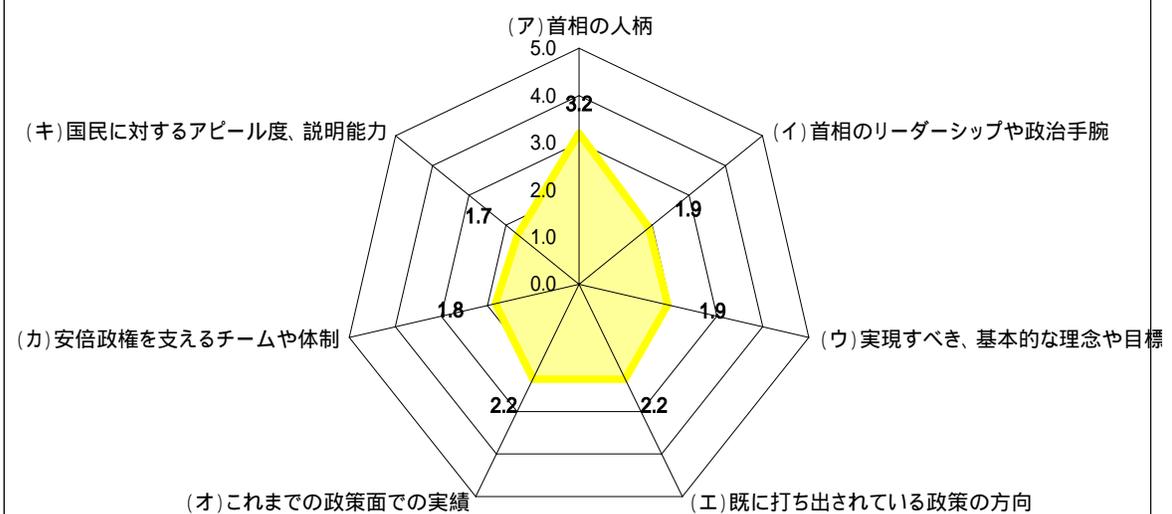
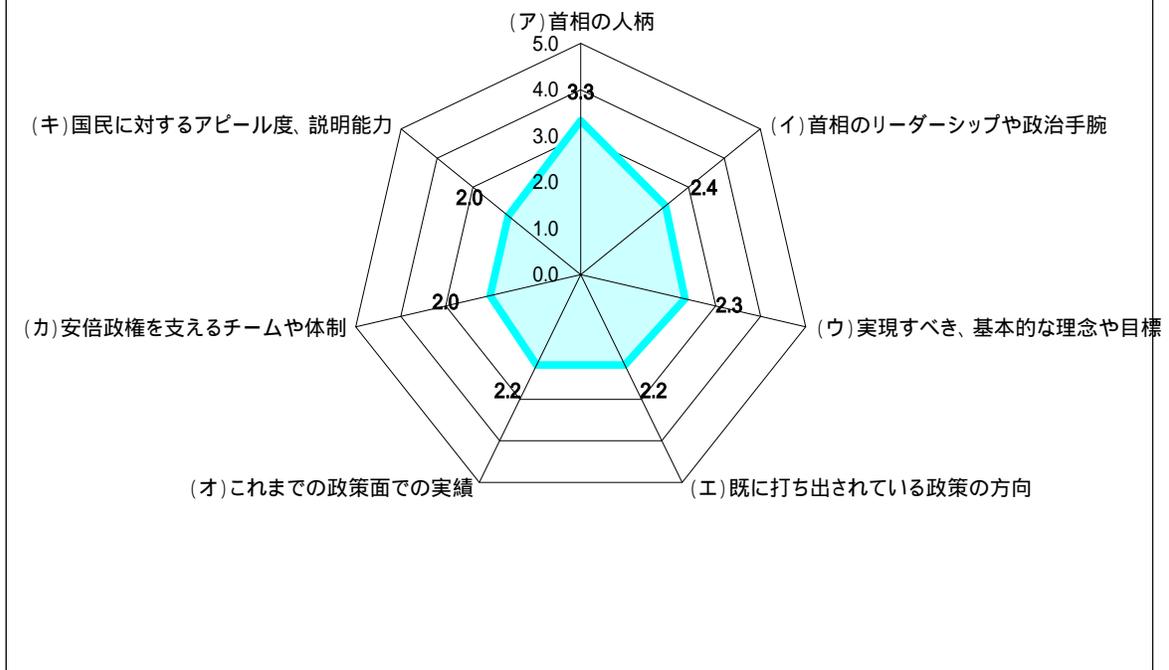


図12-6. 安倍首相の全体評価 (学生平均2.3点)



## 安倍政権の 100 日の全体評価について

安倍政権に対する 100 日時点での 350 人の評価をまとめると以下のことが言えます。

首相の人柄以外に高く評価できるポイントがまだない。5 段階（5 点満点）で評価すると人柄が 3.3 点と最も高いが、その他の 6 つの評価項目は 1 点台後半から、2 点台前半となり、回答者全員の平均点は 2.2 点となった。

また全体の平均点を上回る評価をしているのは、大学生平均の 2.3 点、官僚平均の 2.6 点で、特に官僚の評価が相対的に高かった。逆に最も低い評価をしているのはメディア平均の 1.9 点である。

安倍政権の評価について、回答者全体でみると、「首相の人柄」については、「よい」（20.0%）と「ややよい」（26.6%）を併せて半数近く（46.6%）が好感を持っています。「ふつう」と判断している人も 32.3%います。

しかし、他の項目についてはこのようなプラスの評価は極端に少なくなっています。

「リーダーシップや政治手腕」、「基本的な理念や目標」、「政策の方向」、「政策面での実績」のいずれの項目も「よい」と「ややよい」を合わせた良好な評価は 15%程度と 1 割台に過ぎず、「政権を支えるチームや体制」、「国民に対するアピール度、説明能力」に至っては合わせて 5%程度でした。

これに対して「ややよくない」と「よくない」を合わせて半数を超えたのは「基本的な理念や目標」の 50.2%、「リーダーシップや政治手腕」の 62.9%、「政権を支えるチームや体制」の 64.3%、特に、「国民に対するアピール度、説明能力」は 76.6%が悪い評価（「よくない」、「ややよくない」）と判断しています。

それらを「よい」（5 点）、「ややよい」（4 点）、「ふつう」（3 点）、「ややよくない」（2 点）、「よくない」（1 点）として 5 点満点とし、5 段階で評価すると回答者全体の平均点は 5 点満点中の 2.2 点となりました。

これら各項目を各界別に見ると以下の特徴があります。

- (1) 首相の人柄ではメディアを除いて、官僚、大学生、有識者ともに「よい」「ややよい」を合わせた比率が 4 割を超えており、特に官僚は 64.0%、大学生も 52.0%がこのような良好な評価をしています。
- (2) 「リーダーシップや政治手腕」では、大学生を除いて半数以上の回答者が「よくない」あるいは「ややよくない」というマイナスの判断をしており、特にメディアではその二つの合計が 77.0%、官僚でも 54.0%がこのマイナスの評価をしています。
- (3) 「基本的な理念や目標」では、官僚だけが「よい」あるいは「ややよい」の合計が「よくない」「ややよくない」を上回っていますが、メディアや有識者、大学生とも「よくない」「ややよくない」が多く、特にメディアはその合計が 69.0%、有識者も 53.0%と過半数を超えています。
- (4) 「すでに打ち出されている政策の方向」も官僚が「よい」「ややよい」を合わせて 30.0%、「ふつう」の 40.0%を加えて 7 割が、平均点以上の評価をしているのに対し、メディアは 56.0%、有識者は 48.0%、大学生も 36.0%が「よくない」「ややよくない」と答えて

います。

- (5) 政策面での実績も上記とほぼ同様の結果になっています。
- (6) 「政権を支えるチームや体制」については各分野で「よくない」「ややよくない」と回答する比率はメディアと有識者で特に高く、官僚層も半数を超えています。
- (7) 「国民に対するアピール度、説明能力」については、学生も含め、各分野とも6割を大きく超える比率で、「よくない」「ややよくない」との評価を下しています。

## 個別政策の評価

ここでは安倍政権の100日間で取り組まれた主な18の政策について、「適切」「うまく対応はできていないが、今後期待できる」「うまく対応できておらず今後期待できない」の三段階の評価を行っていただきました。

**安倍政権のこれまでの対応や打ち出している18分野の政策に対しては、アジア外交、対米関係、経済成長以外に良いと評価できる政策項目はなかった。**

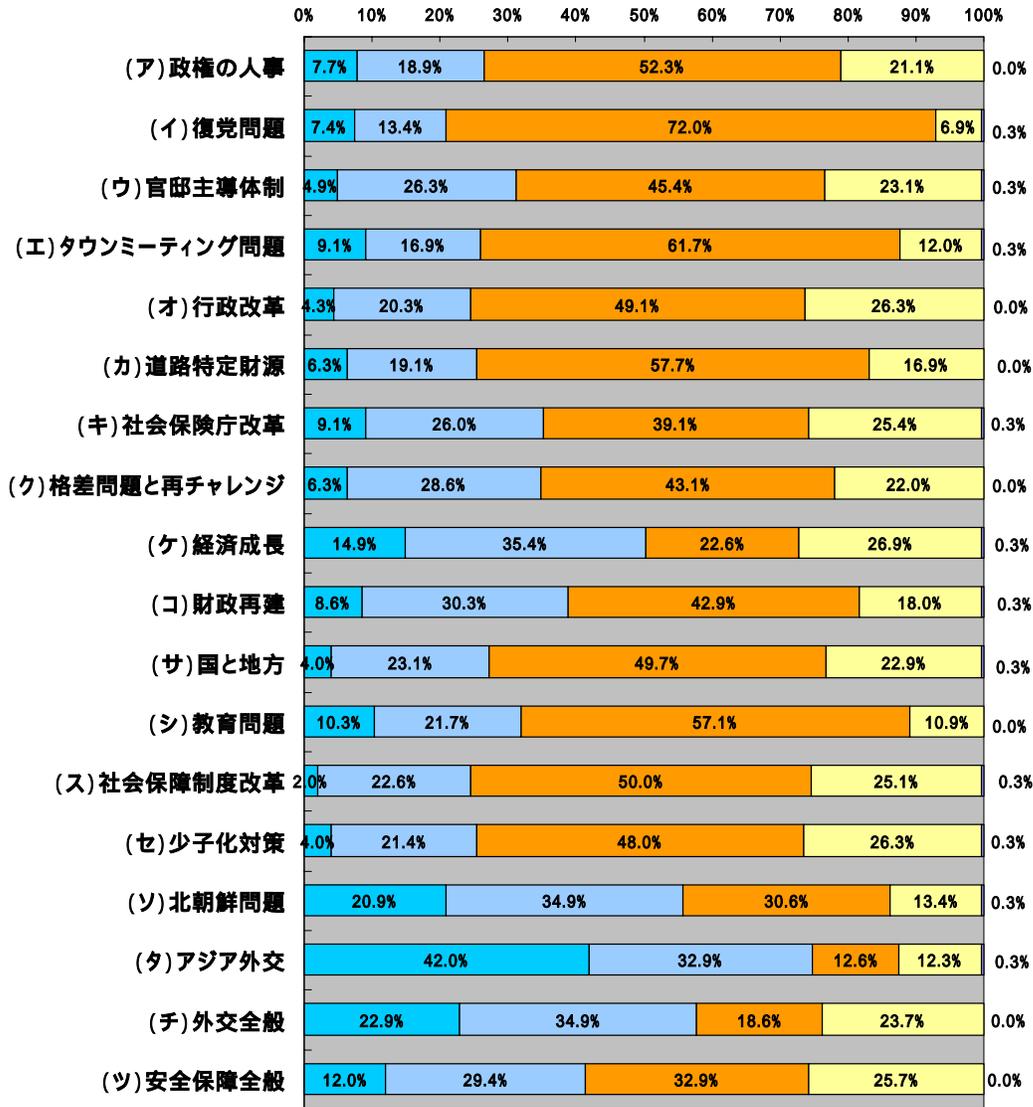
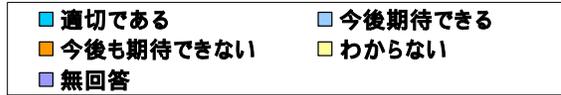
18の政策項目は、(ア)閣僚や補佐官などの政権の人事、(イ)郵政造反組の復党問題に関する対応、(ウ)官邸主導体制の確立、(エ)タウンミーティング問題、(オ)公務員改革などの行政改革、(カ)道路特定財源の見直し、(キ)社会保険庁改革、(ク)格差問題と再チャレンジ、(ケ)経済成長(イノベーションの創造、経済の開放等)(コ)財政再建(税制改正、消費税問題を含む)(サ)国と地方(地域の活性化、地方の腐敗問題など)(シ)教育問題(教育基本法、教育再生、履修科目問題など)(ス)社会保障制度改革、(セ)少子化対策、(ソ)北朝鮮問題、(タ)中国や韓国などのアジア外交、(チ)対米関係や国連などの外交全般、(ツ)安全保障全般(集団的自衛権や憲法の問題を含む)です。

18の政策項目について、「適切」との評価が最も高かったのは「中国や韓国とのアジア外交」の42.0%で、「今後期待できる」の32.9%と併せると、74.9%の人々が良好との評価を行っています。このほか、この「適切」と「後は期待できる」が合わせて半数を超えたのは、「対米関係や国連などの外交全般」の57.8%、「北朝鮮問題」の55.8%、「経済成長(イノベーションの創造、経済の開放等)」の50.3%の4つの政策項目だけでした。

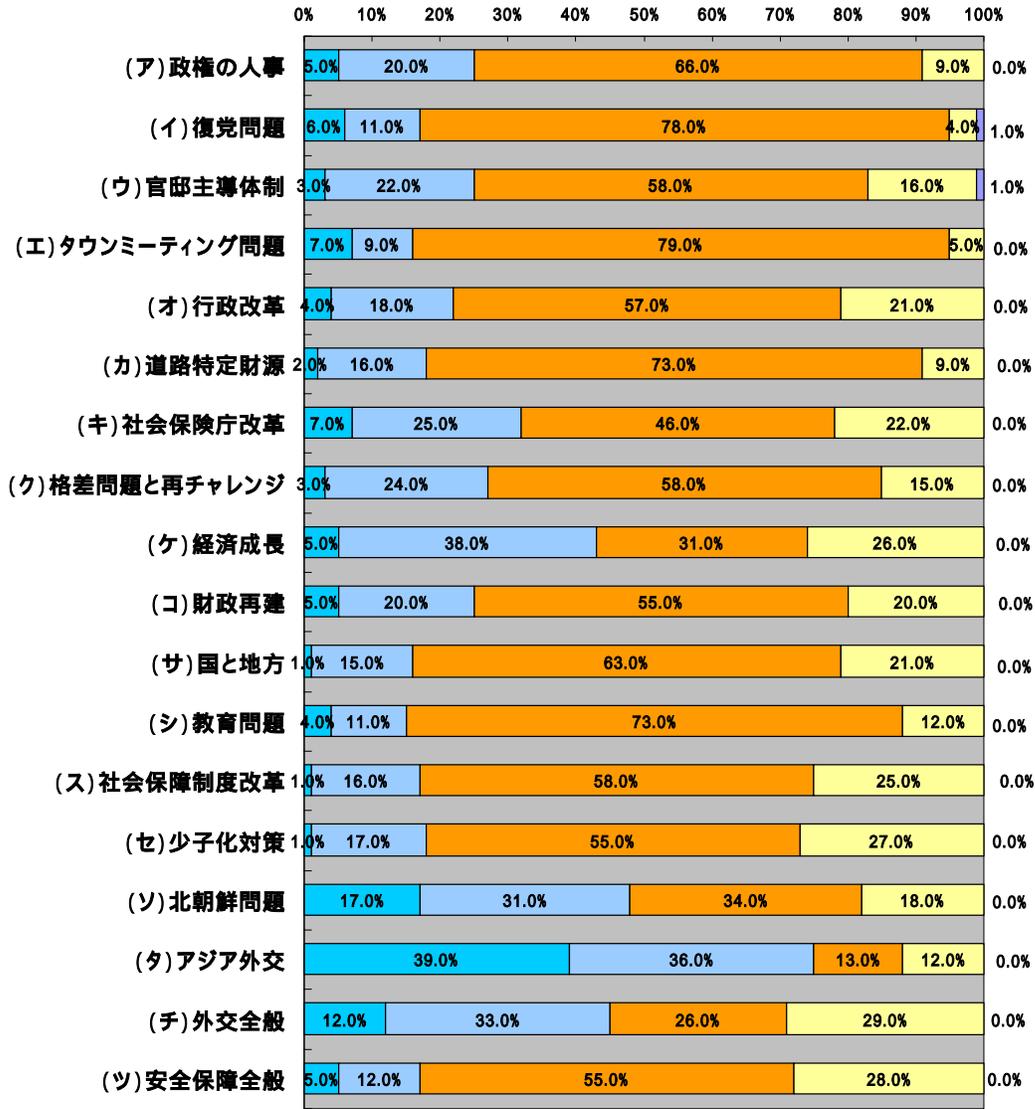
また残りの14の政策項目ではこの「適切である」に「今後期待できる」を加えても、いずれも「今後も期待できない」の回答の比率を上回ることはできませんでした。

これを各分野別に見ると、18の政策分野で「適切」あるいは「後は期待できる」というプラスの評価の割合が、「今後も期待できない」とのマイナスの評価の割合を上回っているのは、メディアと有識者ではアジア外交など4分野だったのに対し、大学生は官邸主導体制、財政再建など9分野、官僚は社会保険庁改革、教育問題などの11分野となっています。

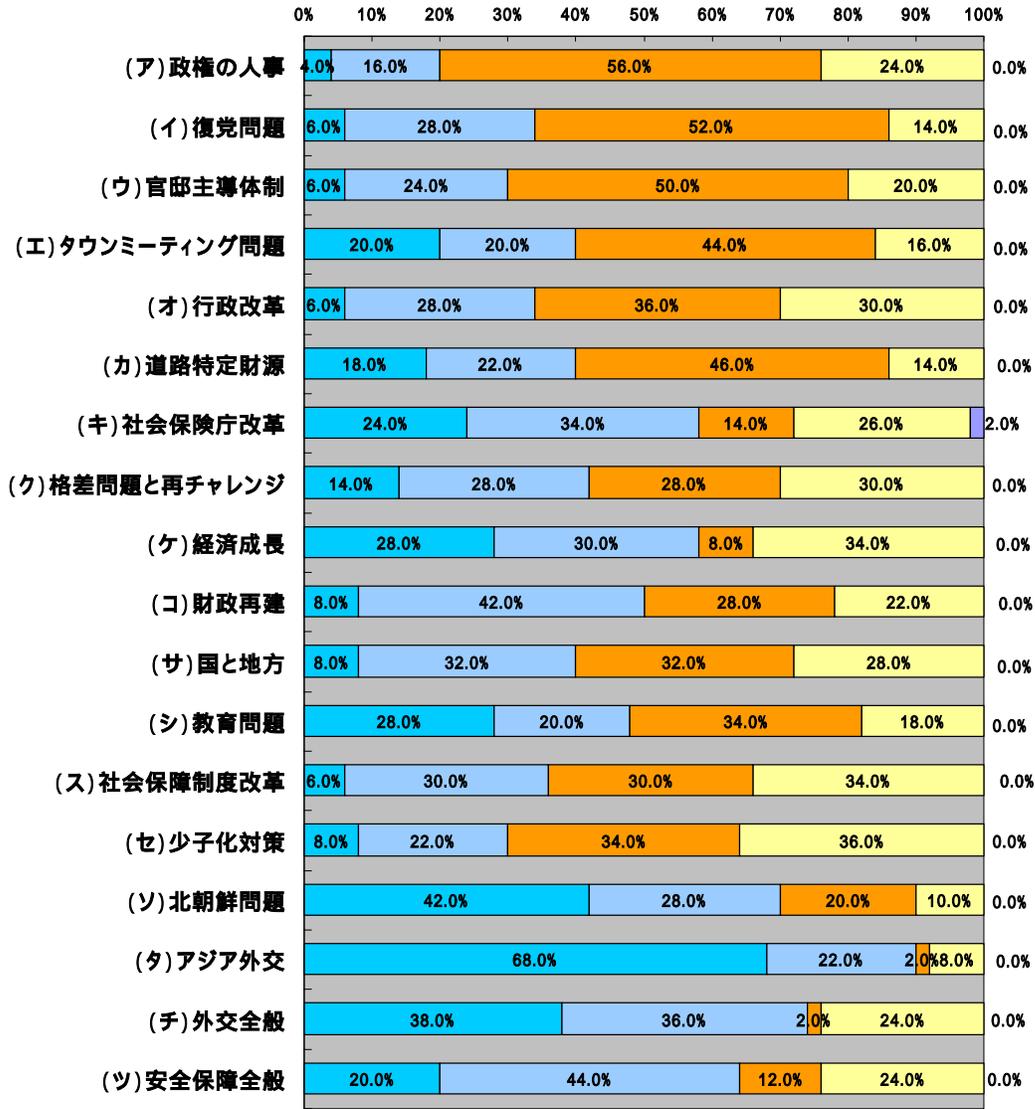
問8. 政策課題評価(全体 N=350)



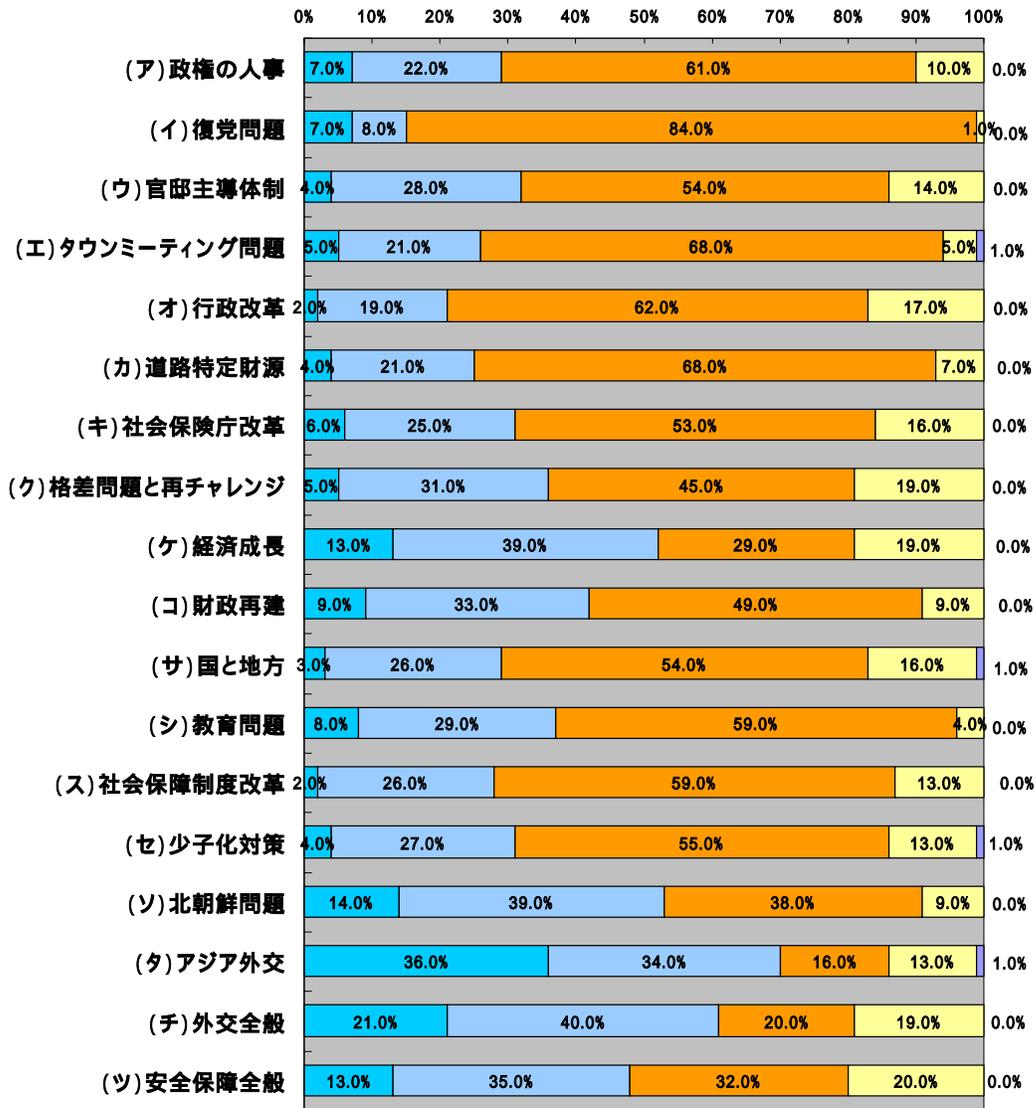
問8. 政策課題評価(メディア N=100)



問8. 政策課題評価(官僚 N=50)



問8. 政策課題評価(有識者 N=100)



問8. 政策課題評価(学生 N=100)

■ 適切である  
■ 今後期待できる  
■ 今後も期待できない

